

経営比較分析表（令和3年度決算）

岐阜県 海津市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	63.48	64.36	85.18	3,520

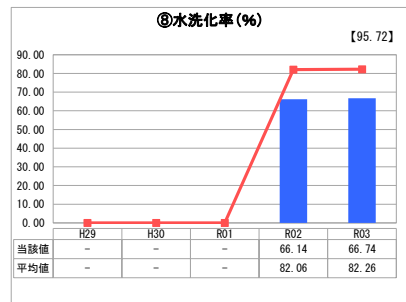
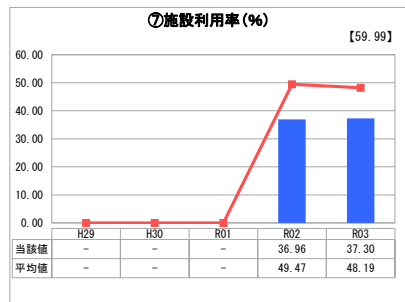
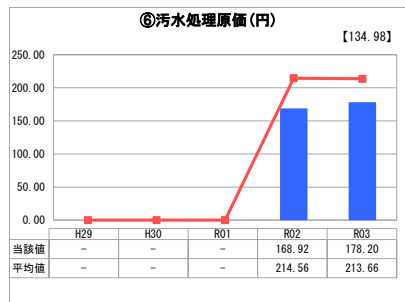
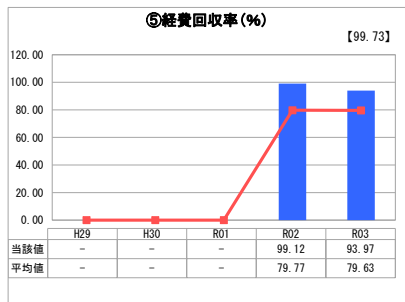
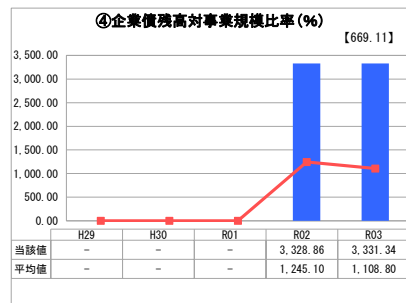
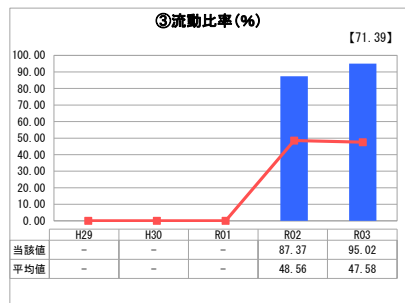
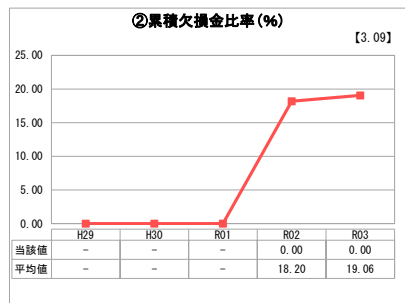
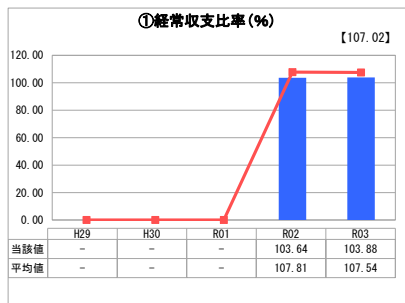
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,980	112.03	294.39
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
21,084	9.54	2,210.06

グラフ凡例

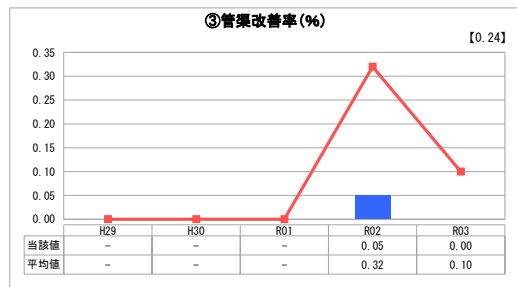
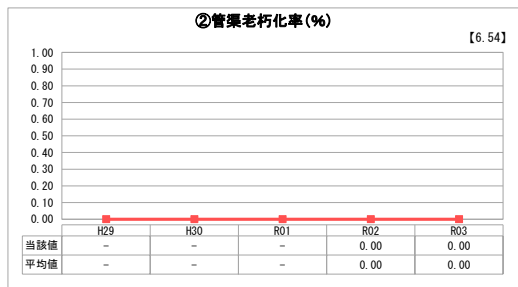
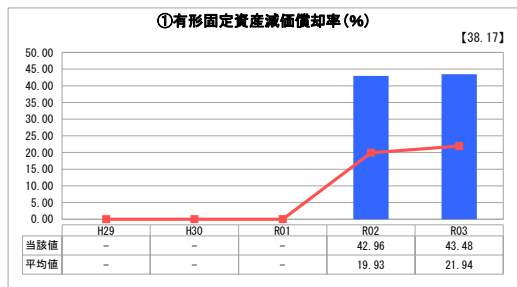
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率及び経費回収率が100%前後となっているものの、一般会計繰入金に依存せざるを得ない状況である。

経費回収率、施設利用率、水洗化率については、人口減少や高齢化、接続費用などの理由により水洗化率が伸び悩み、また、地理的要素により多くのマンホールポンプが存在し、管渠の範囲も広範囲に広がっているため、類似団体より維持管理費や修繕費が増加傾向にあると思われる。

流動比率が100%を下回り、企業債残高対事業規模比率が高いが、令和3年度に元金償還額のピークを迎え、今後緩やかに減減していく見込みとなっており、企業債の発行額に注意しながら事業を進めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は43.48%となっており、将来の更新等に備え、更新時期の平準化の検討や施設の長寿命化を計画的に進めていく必要がある。

昭和47～48年に施工され寄付により取得した管渠の老朽化が進んでいるため、一部について長寿命化計画を策定し、平成27年度に管渠更生工事を実施した。その他の管渠は平成3年度以降の施工であるが、ストックマネジメント計画に基づき管渠の調査を行い、管渠更生等を行う予定である。

浄化センター等施設においてもストックマネジメント計画及び下水道総合地震対策計画に基づき、更新工事や耐震補強を計画的に行う。

全体総括

現時点で経営の効率性、財務の健全性は健全であるとは言い難いが、面整備が完了しておらず、今後も現在の経営状態が続くと予想される。

そのため、更なる経費節減や普及活動による水洗化率の向上に努めるとともに、一定時期には使用料単価の見直しや老朽化施設の長期的な更新計画等を検討実施し健全な経営に努めていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。